



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 四半期報告書提出予定日 2021年5月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	650	—	65	—	64	—	37	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 37百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	1.95	1.79
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,052	1,007	49.1
2020年12月期	2,098	969	46.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,006百万円 2020年12月期 969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年12月期の期末配当予想は未定ですが、決定次第開示いたします。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,578	—	453	—	450	—	304	—	15.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	19,286,800株	2020年12月期	19,286,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	356株	2020年12月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	19,286,800株	2020年12月期1Q	18,395,015株

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感が高まる中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により依然として厳しい状況にあります。国内外で講じられる感染拡大防止策により、回復の動きが期待されております。

日本経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、2019年10月からの消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて感染拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の1,948兆円（2021年3月17日現在。日本銀行『資金循環統計（速報）』）となるとともに、個人株主数（延べ人数）は、6年連続で増加し5,672万人（東京証券取引所『2019年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、感染拡大による企業業績の悪化、緊縮財政によって株主優待制度の廃止が目立ち、株主優待制度導入企業数は、1,503社となりました（2021年3月末日現在）。一方で、情報通信業、インターネット関連サービス等を運営する企業では、好業績を背景に株主優待制度の拡充を行うなど、株主優待制度の存否については企業によって対応が分かれました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、及び株主管理分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進の観点から、バーチャル株主総会やオンライン決算説明会の実施も進みました。

また、2020年10月1日付で日本最大級の共通ポイントサービス「ネットマイル」を運営する株式会社ネットマイルを完全子会社化し、313万人の会員基盤を活用したプロモーション及び当社の主力サービスであるプレミアム優待倶楽部と共同での事業展開に着手いたしました。現時点においては、株式会社ネットマイルとのサービス連携に向け、当社サービス「プレミアム優待倶楽部」及び「IR-navi」の商品力強化、利便性向上、機能改善等を目的に、開発投資に着手しており、当面は、システム開発に注力する方針であります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は650,465千円、営業利益は65,162千円、経常利益は64,106千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,651千円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により株主優待制度を廃止する企業等がある中で、当社は2020年末より契約社数が6社増加、計64社になりました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は322,377千円となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2020年末より契約社数が3社減少し、計299社になったこと等により、売上高は62,530千円となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。SDGs、ESGの推進を受けて、統合報告書、アニュアルレポート等の制作ニーズが大きく、売上高は69,510千円となりました。

「その他」は、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービスですが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、及び株主管理、IR分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進を目的にバーチャル株主総会、オンライン決算説明会の受注が進んだことにより売上高は9,058千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は463,476千円、セグメント利益は81,631千円となりました。

（広告事業）

広告事業は、「ポイント及び自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「ポイント及び自社媒体 Web広告」は、ユーザー数 313万人の共通ポイントプログラム「ネットマイル」の運営、及びポイントを利用した自社広告媒体「すぐたま」における Web広告配信を行うサービスであります。このサービスは、2020年4月7日に政府による新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発出されて以降、企

業の広告宣伝・マーケティング費用削減の流れの影響を大きく受けたことにより売上が減少し、売上高は38,434千円となりました。

一方、「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「ポイント及び自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに当社が開発したゲームソリューションを導入し、導入先のWeb広告売上の向上やユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。このサービスにおいても、広告宣伝・マーケティング費用削減の影響は受けましたが、近年急激に市場規模が拡大しているインフルエンサーマーケティングへの取り組みや広告主への営業強化を図ることにより、その影響を最小化することに努めてまいりました。これらの結果、売上高は147,654千円となりました。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は9,900千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の広告事業の売上高は195,989千円、セグメント損失は11,649千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,052,008千円となり、前連結会計年度末に比べ46,982千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが26,726千円増加したものの、現金及び預金が20,213千円、受取手形及び売掛金が23,484千円、仕掛品が12,329千円、のれんが5,764千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,044,699千円となり、前連結会計年度末に比べ84,513千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が150,000千円増加したものの、買掛金が71,073千円、未払金が27,765千円、未払法人税等が65,373千円、ポイント引当金が11,216千円、長期借入金が7,522千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,007,308千円となり、前連結会計年度末に比べ37,531千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が37,651千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年2月12日付「2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,797	1,115,583
受取手形及び売掛金	282,987	259,502
電子記録債権	14,102	13,830
商品	2,088	1,571
仕掛品	13,725	1,395
貯蔵品	316	556
その他	30,421	24,524
貸倒引当金	△6,237	△5,641
流動資産合計	1,473,201	1,411,324
固定資産		
有形固定資産	11,189	10,734
無形固定資産		
ソフトウェア	232,165	258,891
のれん	284,847	279,082
顧客関連資産	32,686	32,077
その他	518	503
無形固定資産合計	550,218	570,555
投資その他の資産		
破産更生債権等	36,361	36,361
その他	64,382	59,394
貸倒引当金	△36,361	△36,361
投資その他の資産合計	64,382	59,394
固定資産合計	625,789	640,684
資産合計	2,098,991	2,052,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,560	203,487
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	26,136	26,136
未払金	56,798	29,032
未払法人税等	91,825	26,451
前受金	166,268	164,649
ポイント引当金	182,312	171,095
株主優待引当金	3,923	3,366
その他	115,291	65,904
流動負債合計	1,017,115	940,123
固定負債		
長期借入金	112,098	104,576
固定負債合計	112,098	104,576
負債合計	1,129,213	1,044,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,400	209,400
資本剰余金	208,947	208,947
利益剰余金	550,970	588,621
自己株式	△300	△421
株主資本合計	969,017	1,006,548
新株予約権	760	760
純資産合計	969,777	1,007,308
負債純資産合計	2,098,991	2,052,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	650,465
売上原価	376,726
売上総利益	273,739
販売費及び一般管理費	208,576
営業利益	65,162
営業外収益	
受取利息	5
補助金収入	13
雑収入	128
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	926
その他	277
営業外費用合計	1,204
経常利益	64,106
税金等調整前四半期純利益	64,106
法人税等	26,454
四半期純利益	37,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	37,651
四半期包括利益	37,651
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,651
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響による大規模な経済活動の停滞から現在は、国内外において講じられる感染拡大防止策により、回復の動きが期待されておりますが、未だ収束の目途は立っていない状況下であり、事業活動及び経営成績への先行きは不透明であります。

当社グループは、感染拡大が当連結会計年度末から緩やかに収束すると仮定をしております。業績については徐々に改善していくと仮定し、現時点においては固定資産の減損などの会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

しかしながら、経済活動への影響は不確実性が高いため、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,476	186,989	650,465	—	650,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,000	9,000	△9,000	—
計	463,476	195,989	659,465	△9,000	650,465
セグメント利益又は損失(△)	81,631	△11,649	69,982	△4,819	65,162

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△4,819千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。